

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 105-0023
住 所 東京都港区芝浦 1 丁目 1 番 1 号
氏 名 東芝デバイス&ストレージ
代表取締役社長 島田 太郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名又は名称	東芝デバイス&ストレージ株式会社		
主たる事務所又は事業所の所在地	川崎市 幸区小向東芝町 1 番地		
該当する事業者の要件及び温室効果ガスの排出を行う産業、運輸その他の部門	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第 4 条第 1 号該当事業者	産業 部門	
	<input type="checkbox"/> 規則第 4 条第 2 号該当事業者	部門	
	<input type="checkbox"/> 規則第 4 条第 3 号該当事業者	部門	
	<input type="checkbox"/> 規則第 4 条第 4 号該当事業者	部門	
主たる事業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業内容	ディスクリート半導体、システムLSI、HDD及び関連製品の開発・生産・販売事業並びにその関連事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		4,452 kL
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量		t- CO_2
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2024 年度 ～ 2026 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

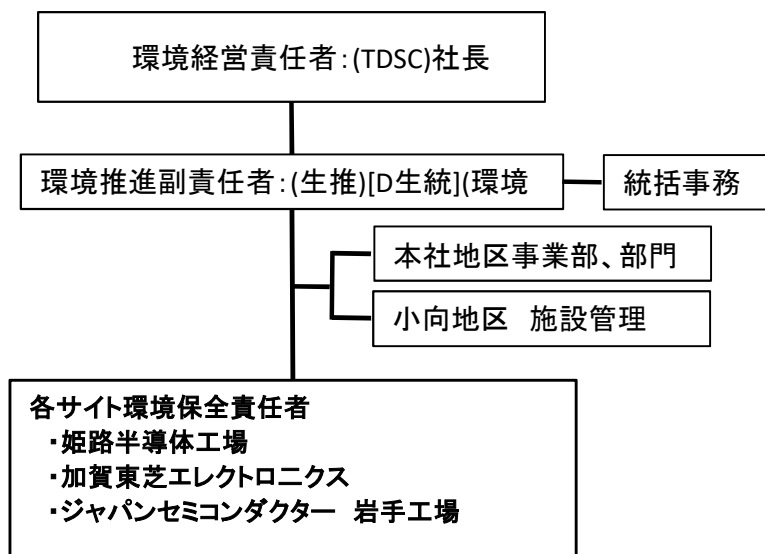
東芝グループでは「環境未来ビジョン2050」に基づき、「気候変動への対応」を重点項目として活動。2030年度までに自社グループのバリューチェーン（Scope1・2・3）を通じた温室効果ガス排出量を70%削減（2019年度比）し、2050年に向けて社会の温室効果ガス排出量ネットゼロ化に対応する形でバリューチェーン全体で貢献していくことをめざす。（2030年目標に関しては、SBT（Science Based Targets）の認定を取得済。）
東芝デバイス&ストレージグループでは、特にScope1・2に関して2030年までに全自社製造拠点で再エネ利用100%達成を目指し活動を推進。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

当社はISO14001認証を取得しており、削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）は、ISO14001の要求箇条に基づく環境マネジメントシステムで運用している。期初の計画の策定、毎月の効果測定・改善、半期毎の地球環境会議、マネージメントレビューなどにより組織単位でPDCAサイクルを回して改善を図っている。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制

東芝デバイス&ストレージ株式会社 環境経営体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準排出量 (t-CO_2)	(基) 8,764 (調) 6,932		(基) 0 (調)		(基) 0 (調) 0	
目標排出量 (t-CO_2)	(基) 5,268 (調) 2,027		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO_2)	(基) 3,496 (調) 4,905		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 39.9 % (調) 70.8 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2024年度	排出量 (t-CO_2)	(基) 0 (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO_2)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2025年度	排出量 (t-CO_2)	(基) 0 (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO_2)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2026年度	排出量 (t-CO_2)	(基) 0 (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO_2)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比 較 年 度	2018	年度	2018	年度	2018	年度
比 較 年 度 排 出 量 (t-CO ₂)	(基)	11,640	(基)		(基)	
	(調)	11,370	(調)		(調)	
目 標 排 出 量 (t-CO ₂)	(基)	5,268	(基)	0	(基)	0
	(調)	2,027	(調)	0	(調)	0
削 減 率 (目 標)	(基)	54.7 %	(基)	%	(基)	%
	(調)	82.2 %	(調)	%	(調)	%
削 減 率 (第 1 年 度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%
削 減 率 (第 2 年 度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%
削 減 率 (第 3 年 度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%

(3) 目標設定に関する説明

<p>目標設定は、2023年度末から2024年度初めに行われた小向地区の拠点集約の影響を考慮し行った。2024年度目標は、移転後を考慮した小向地区の排出量5374 t-CO₂と半導体システム技術センター分室の終息までの2か月の排出量の444 t-CO₂の合計値5818 t-CO₂とする。</p> <p>2025年以降は、2024年度の小向地区の排出量5374 t-CO₂をベースに年1%の削減を目指す。</p>
--

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	小向地区RDC新棟にて ・空調運用ルール ・照明センサー反応/点灯時間 ・手洗い場温水/常温切り替え時期 上記についてのルール、対応方法等について建屋管理側と協議を行い取り決めるを行う	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		延床面積	原単位等の単位			kl/m2×年
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		目標年度
エネルギー消費原単位の値	0.04702					0.04788
活動量の値	94,693.0					57,243.1
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%		-1.84 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		目標年度
排出量原単位の値						
活動量の値						
排出量原単位の削減率		%	%	%		%

(3) 目標設定に関する説明

<p>原単位目標は、2023年度末から2024年度初めに行われた小向地区の拠点集約の影響を考慮し見積もった。2023年は小向地地区に新棟が建設され、異動が始まったため、移動元となった半導体システム技術センターと重複し原単位の分母となる延床面積が増加したため、原単位が一時的に良くなったが基準年としては不適切と判断した。そのため、2024年5月に終息する半導体システム技術センターを除いた、小向地区のみの2024年度の延床面積原単位の見積もり値 0.0489 kL/(m2×年)をベースとして年1%の削減を行い、2026年度目標年度0.0479 kL/(m2×年)を目指す。</p>
--

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
原油換算エネルギー使用量	4,452 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	8,764 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	2			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
旧本社分室 (半導体システム技術センター)	神奈川県川崎市幸区堀川町580番1号	5,670			
小向地区	川崎市幸区小向東芝町1番地	3,094			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	小向地区RDC新棟にて ・空調運用ルール ・照明センサー反応/点灯時間 ・手洗い場温水/常温切り替え時期 上記についてのルール、対応方法等について建屋管理側と協議を行い取り決めを行う				
第 1 年度					
第 2 年度					
第 3 年度					
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)					
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)					

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

（1）再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料：)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計				

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	18,059,155 kWh	kWh	kWh	kWh	10,822,639 kWh
再エネ電源等	2,414,538 kWh	kWh	kWh	kWh	6,450,144 kWh
再エネ電源比率	13.37 %	%	%	%	59.60 %

（2）電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.356				0.158

（3）使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	90.41 %	%	%	%	88.00 %

（4）目標設定に関する説明

2023年12月から2024年5月にかけて半導体技術センターからのRDC新棟へ移転実施。同時に2023年12月より小向地区RDC新棟入居（イノベーションパレット）分については電力非化石証書購入プログラム（東京電力エナジーパートナーメニューD）に参加実施。今後も継続していく方向である

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	2023年12月から2024年5月にかけて半導体技術センターからのRDC新棟へ移転実施。同時に2023年12月より小向地区RDC新棟入居（イノベーションパレット）分については電力非化石証書購入プログラム（東京電力エナジーパートナーメニューD）に参加実施。今後も継続していく方向である	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 （第 3 年度の報告時に記載）		
上記評価を踏まえた改善対策など （第 3 年度の報告時に記載）		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2050年度までに東芝グループのバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	70 %削減 (2019)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	東芝デバイス&ストレージでは、2030年までに全自社製造拠点で再エネ利用100%を目指す。			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
SBT	認定済み			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	定性的な記載有			
内容	調達活動にて環境配慮を 要求			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3 から 7 までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3 R 設計の考え方 製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。 ○ 包装材の使用合理化に関する取り組み 包装材の 3 R を推進。 ○ 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。 ○ 他の者に対する環境負荷低減の取組の要請 グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	